

## 原著論文

# 高等学校の不登校生徒の現状と対応について ～「多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現」から～

田 中 俊 穂

神奈川県立市ケ尾高等学校

## 要旨

日本の学校教育のシンボリックな問題として、小・中学校346,482人（令和5年度）、高等学校68,770人（令和5年度）という不登校児童生徒の存在がある。初等中等教育に在学する児童生徒の中に40万人を超える不登校児童生徒がいるというインパクトは、教育問題の範疇を超えた国家レベルの社会問題である。社会問題としての不登校は、従来の学校の存在意義を大きく動揺させている。国家レベルの問題として不登校問題を捉えるならば、学校というシステムの抜本的な見直しが必要であることは明らかである。しかし、ここでは、現実の初等中等教育学校が40万人を超える不登校児童生徒への対応を日々迫られていることに注目する。その不登校児童生徒が在籍する学校の生徒指導・生徒支援の一つの方策として、令和6年度から高等学校において「多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現のための方策」が実施されることになった。始まったばかりのこの方策実施の現状を分析し、効果と課題・展望を考察し論ずる。

キーワード：不登校児童生徒、長期欠席、柔軟で質の高い学び、対象者となるまでのフローチャート、指導プロセス、認定プロセス、個別最適、心理的なサポート

## 1 はじめに

今日の日本の学校教育は、多様で複雑な問題を抱えている。家庭や社会の価値観の多様化により学校の普遍的な魅力と相対的価値が低下してきた。また、教師の長時間労働等による学校の疲弊を含む学校現場のネガティブな情報の拡散によるブラックイメージの浸透を要因の一つとする教員志望者の減少により、「教育は人なり」とも言われる学校現場の人材の確保が困難となってきた。そして、少子高齢化に伴う児童生徒数の減少や学校現場のいじめや暴力行為の増加等も著しい。今日の学校現場はそれら何層にも重なった多様で複雑な問題への対応を日々余儀なくされている。その中で、不登校児童生徒の増加は学校教育が抱える他の多くの問題に起因する、学校そのものの存在意義を揺るがす大きな問題である。この問題は、単に教育問題という次元ではなく日本の大きな社会問題と捉えるべきレベルであると考ええる。

この問題が解決されることなく、不登校児童生徒の増加が続くようであれば、日本型教育、日本型学校の今日のあり方が根底から崩れ、それらを根本から再構築しなければならない状況となるであろう。まさに学校の存在の危機である。学校そのものの存在意義に関わる不登校の増加への対策として、今日の高等学校が学校現場で「多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現のための方策」という新たな取り組みを始めた。この取り組みについてこの論文で検証したい。

まず、不登校の定義について改めて確認する。文部科学省によると不登校は年間30日以上 の長期欠席の児童生徒の中で何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナ ウイルスの感染回避」による者を除く。）とされている。この定義による日本の令和5年度の不登校児童生徒数を次に示す。

文部科学省統計によると令和5年度の不登校児童生徒数は、小・中学校346,482人（前年度299,048人）で高等学校68,770人（令和4年度60,575人）であり、1,000人当たりの不登校生徒数は、小中学校37.2人（前年度31.7人）。高等学校23.5人（前年度20.4人）にものぼる。

以下に、児童生徒の不登校問題の中から、高等学校における不登校の現状を分析し、文部科学省が昨年度末に発出し、本年度から全国の高等学校において手探りで始まった「多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現のための方策」について検証を進める。

## 2 高等学校の不登校の現状

文部科学省のデータから、高等学校における不登校生徒数の現状、不登校に起因する中途退学者数の現状とそれぞれの背景について述べる。令和5年度の全国の高等学校における不登校生徒数は 68,770 人であり、過去最多となった。前年度は60,575 人であり、前年度から8,195人（13.5%）増加した。在籍生徒に占める不登校生徒の割合は2.4%（前年度2.0%）となった。不登校生徒数及び不登校生徒の割合の増加の背景としては、高等学校進学やクラス替え等に伴う学校不適応の増加やコロナ禍に小中学校を過ごしたことに起因する心理的要因による登校意欲の低下などがベースにあると考えられる。文部科学省の統計によると不登校生徒自身について学校が把握した状況としては、高等学校においては、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。」（32.8%）が最も多く、続いて「生活リズムの不調に関する相談があった。」（26.7%）、「不安・抑うつ の相談があった。」（16.7%）、「学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。」（15.4%）、「いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった。」（11.0%）の順で多かった。

また、令和5年度の高等学校における中途退学者数は 46,238 人（前年度43,401 人）であり、平成25年度以降減少傾向にあったが、令和2年度を境に増加している。全生徒数に対する中途退学率は1.5%（前年度1.4 %）である。中途退学の主な理由として、進路変更

によるものが最も多く、19,087人（前年度19,055人）となっており、割合は41.3%（前年度43.9%）となっている。その転出先として全国区で募集を進めている広域通信制高等学校の存在感が大きくなっている。

以上のような高等学校の不登校生徒数と中途退学者数の増加傾向は、これまでの日本の学校教育の歴史の中で当たり前に存在してきた全日制課程や定時制課程に毎日通学して、毎日多人数と共に学校での時間を共有することを前提とした学校システムへの不全感が広がっていると捉えることができる。また、繰り返しになるが、この問題の社会全体におけるインパクトは今日の学校システムや学校現場だけの問題として留まるレベルではなく、家庭や地域を含む国家的な社会問題と捉えるべきであると考えられる。

### 3 令和6年度にはじまった高等学校の新たな不登校対策

文部科学省は令和6年2月13日に「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」という通知を各都道府県教育委員会教育長あてに発出した。文部科学省が本通知の発出に至った背景として、高等学校における不登校生徒増加対策の緊急性・重要性が急激に高まったことが考えられる。その背景について以下に述べる。

本来、高等学校は義務教育機関ではないが、今日の日本では中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学する後期中等教育機関となっている。高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験など様々な背景を持つ生徒が在籍し、そのことに高等学校の複雑化・多様化のベースがある。また、高等学校の生徒を取り巻く状況を見ると、産業構造や社会システムの「非連続的」とも言えるほどの急激な変化、選挙権年齢や成年年齢の18歳への引下げ、義務教育段階における不登校経験を有する生徒の増大などの大きな変化の波が生じている。また、今後見込まれる15歳人口の減少によって、これまでの高等学校の一枚当たりの規模や学校数の維持が困難となる地域が全国的に更に多く発生することも見込まれ、地域によっては通学時間の長時間化が進むことも考えられる。以上のような背景の下で、前述した通り高等学校の不登校生徒が急激に増加している状況を背景として、文部科学省は各都道府県教育委員会に不登校生徒の学習機会を確保するための「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」という新たな対策を通知した。

この対策の対象となる不登校生徒の範囲について文部科学省は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものという不登校の定義を一つの参考としつつ、高等学校又はその管理機関において対象生徒を判断することが可能である」としている。

また、不登校生徒に対する柔軟で質の高い新たな学びの具体的な学習は、次のような方

法によるとしている。まず、全日制・定時制課程の不登校生徒が自宅等から受講できる高等学校の同時双方向型の遠隔授業、いわゆるオンライン授業である。そして、全日制・定時制課程の不登校生徒が自宅等で受講できるプリント学習と面接指導を組み合わせた通信教育である。次に、全日制・定時制課程の不登校生徒が他校の通信制課程を受講できる通信教育である。また、この対策による学習の結果修得できる単位数は原則合計36単位（卒業要件は74単位以上）の範囲内としている。加えて、この指導の期間が年間の半分以上を超えない場合は何度でも繰り返すことができるものである。

これらの新たな学びの方法は、今日まで高等学校の全日制・定時制課程が培ってきた学びの方法・評価の方法・進級卒業の認定の方法とは全く異質のものであり、その学びの方策を本年度から取り入れることには制度設計や学校現場の理解、生徒・保護者の理解という点で時間的な面、共通理解などの心理的な面での大きな軋轢が予想された。しかし、今日の高等学校における不登校生徒の問題は躊躇なく何らかの対策を講じなければならない喫緊の局面にあるため、都道府県教委は文部科学省が令和6年2月13日に発出した内容を直ちに実施できるよう取り組みを始めた。その取り組みへの方策として次に神奈川県教育委員会が各学校に通知した不登校対策について述べる。

#### 4 神奈川県教育委員会からの令和6年度の新たな不登校対策

神奈川県教育委員会は前掲3の令和6年2月13日の文部科学省通知の主旨を下に、令和6年3月29日に高校教育課長名で「県立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」という通知を各県立高等学校、各県立中等教育学校に発出した。その通知は全日制・定時制課程に在籍している相当期間の欠席が認められる不登校生徒の学びの継続に向けて、校長が教育上有益と認めるときは、通信教育やメディアを利用して行う授業等による学習機会を確保し、単位認定につなげることを可能とする内容であった。通知には概要としての「県立高等学校等における不登校生徒及び病気療養中等の生徒等に対する学習機会の確保について」、「県立高等学校等における不登校生徒及び病気療養中等の生徒等に対する通信教育による学習機会の確保に係る実施要領」、「県立高等学校等における不登校生徒及び病気療養中等の生徒等に対するメディアを利用して行う授業による学習機会の確保に係る実施要領」、「県立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現についてQ & A」が添付された。この取り組みについての神奈川県教育委員会の考え方の要点を次にまとめる。

まず、今回の新たな学びの方法は高等学校の全日制課程・定時制課程が培ってきた学びの方法とは全く異質のものであり、各学校の学則や教務規定に想定されたものではないことが当然想定されるが、その点については校長が判断すれば教務規定等と異なるものであっても実施可能とした。つまり、令和6年3月29日の通知の3日後から始まる新年度(令和6年度)に教務規定等の改定を検討すると並行して、多様な学習ニーズに対応した柔



軟で質の高い学びを実施することを求めた。

この学びを実施する対象生徒の条件として「校長が教育上有益と認める場合」と示している。具体的には不登校に至った要因が生徒一人ひとり異なることから、一律な判断基準は示せないこととしている。学校現場においてはまず教育相談コーディネーター（神奈川県立総合教育センターの講座受講により認定される神奈川県独自の資格で、県立学校各校1名以上が配置されている。）が中心となって一人ひとりの生徒の情報を正確に収集・把握する。そして、どのような手立てを講じることがその生徒の社会的自立・不登校状態の解消につながるかといった視点から個別に判断することが必要で、その際、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる面談を行うなどの丁寧な対応を求めている。その上で校長が教育上有益と認めた場合にこの学びの対象生徒となる。

また、この学びの方法をどのように生徒・保護者に周知するのかを次のように示している。まず、不登校により相当の期間欠席することが見込まれる生徒やその保護者に対しては、必ず周知することを求めている。つまり、生徒がこの制度の対象生徒であることを校長が教育上有益と認める認めない如何に拘らず必ず周知することが求められている。当面この制度の対象となる状況にない生徒・保護者への周知については、各学校の実情に合わせて校長が判断することとしている。いずれの場合も教育を成り立たせる要素としての学校と家庭との相互の信頼関係が求められる。

この通知では以上のような対応を求める前提として、登校したいという思いはありながらも様々な理由で登校できない不登校生徒を多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現を通して長期欠席状態を解消し、進級や卒業につなぐことができるのであることから、全日制や定時制の教育活動において生徒支援の新たな手立てが増えたと捉えるように求めている。

以上の神奈川県教育委員会として不登校対策に係る取り組みは、その実施までの時間が極めてタイトで、制度的にも整備のなされていない中で教務規定などの制度整備と同時並行して行うという他の方策と比べて不完全でありながら、かつ、圧倒的に早いスピード感を求めた通知であった。しかも、不登校により相当期間欠席することが見込まれる生徒やその保護者に対して、この制度を必ず周知することも同時に求め、取り組みにかかる学校の時間的猶予に初めから制約をかけ、準備が整うまで各学校現場が生徒・保護者に情報を提供しないという学校裁量は当初から認められなかった。制度整備がなされない中でも、生徒・保護者とこの新しい学びの存在を共有する中で実施の有無や指導方法を判断しなければならないという状況になった。よって、各学校現場の判断はこの学びを活用したいという生徒・保護者の意思表示に反しての判断は現実的には難しいこととなり、学校側は生徒・保護者の意志によってこの学びへの対応を余儀なくされることとなった。また、手探りの中で短期間に教務規定などの制度の変更が求められ、制度整備の前から全日制や定時制の科目履修や単位修得に係る教職員の意識変革が求められた。

この状況の中でこの新たな学びの方法に具体的に取り組んだ神奈川県立市ケ尾高等学校の一例を次に示す。

## 5 神奈川県立市ケ尾高校を例とした具体的対策

前述の令和6年3月29日に神奈川県教育委員会高校教育課長名で発出された「県立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」という通知の主旨に基づき、私が校長を務める市ケ尾高等学校において、相当期間の欠席が認められる不登校生徒の学びの継続に向けて、新たな単位認定への方策を運用するためのガイドラインを作成することとした。

本来、市ケ尾高等学校は全日制普通科の学年進行の学校である。そのため本校の単位修得までのルールは次のように教務規定に示されている。単位を修得するには生徒が学年毎に履修する全ての科目毎の授業に年間授業数の3分の2以上出席し、また、試験等での一定の成績を納めることが必要である。つまり、その年度の必修科目、選択科目の全てを履修、かつ、修得した場合に、進級・卒業が認定される。

この全日制普通科としての本来の単位修得のルールは「県立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」の主旨と全く相容れない点があるため、従来の単位修得の概念を捨て、「県立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」に沿った新たな概念での特別ルールを作成することになった。まずは多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの対象者として認定する際の判断基準としてのフローチャートを生徒指導グループに作成するよう指示した。そして、そのフローチャートに基づき対象者として認定され、この新しい学びの方法で履修することが決定した場合に次の具体的な学びから単位認定までの指導プロセスと評価のガイドラインが必要になる。具体的な学びから単位認定までの指導プロセスと評価のガイドラインは教務規定別添えとして新たに規定を作成するようカリキュラム開発グループに指示した。

まず、生徒指導グループが作成したこの新しい学びの方法で履修する対象者となるまでのフローチャートについて述べる。フローチャートではこの指導・支援の予備段階として欠席が30日を超えた対象となり得る生徒を担当が生徒指導グループに報告する。その報告を受けた生徒指導グループは管理職、担任、学年リーダー、養護教諭、生徒指導グループの教育相談コーディネーター、生徒指導グループのリーダーを構成員とするケース会議を開催し、本人の状況を把握、共有する。同時にこの多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びのガイドラインについて管理職と担任から生徒、保護者に説明し、多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びに入ることの意味確認をする。そこで生徒、および、保護者から参加の意思表示がなされた場合に再度ケース会議を開催し、具体的な個別最適な指導・支援の方法を検討し、そこで決定した学びの方法を生徒、保護者に伝達しその指

導・支援を開始する。

教務規定別添えは履修、修得、そして、評価のプロセスを決めることである。本校では履修の認定に関してはこの学びの求める柔軟性を取り入れ、修得の認定に関しては他の生徒と同様に定期試験を受験させることにより質の高い学びを確保するという、重層的な規定とした。神奈川県教育委員会の通知にも他の生徒が不平等感を感じないような運用をすることを求めていることにも対応した規定となった。

前提としてこれまで本校（全日制普通科）が当たり前のプロセスとしてきた履修と修得への指導・支援の考え方を捨て、抜本的に新しいプロセスのガイドラインを構築することが必要であった。全日制普通科の単位修得に向けての考え方が浸透している教職員に、その再構築を短期間で求めなければならない状況において、新しい価値観を突然のタイミングで全職員に理解、共有させるまでに職場内には大きな軋轢が生まれた。これまで長期欠席からの不登校生徒は毎日学校に来て単位修得をしていくという全日制普通科での学業継続は困難で、そのような状況になった生徒には通信制等の学校への進路変更を促すことが、全日制普通科の高校職員にとっては当然の指導の流れであった。現実にはこれまで幾多の不登校生徒を本人に最適の学びの道を歩くための進路変更をするよう指導・支援してきたのである。これまでの指導・支援の中では、絶対に認められてこなかった履修単位の認定プロセスへの教職員の不全感と、不登校生徒の進路変更の決断の先送りが生徒本人にとって不利に働くのではないかという心配の声が教職員から多く上がった。その後、前述したフローチャートと教務規定別添えに関するQ&Aを重ねて作成し、また、この新しい学びの方法を運用しながら手探りでルールの変更を重ねた。個別に全く違った状況にある対象生徒それぞれにマッチした指導を行う必要性に迫られた。そのため、本年度突然の対応の中ではあったが、校内的には「手探り」「柔軟」「個別最適」というキーワードの下で個別の生徒毎に柔軟にルールや指導・支援方法を見直しながら運用することとなった。

## 6 不登校生徒に対する新しい学びの課題と展望

文部科学省が令和6年2月13日に発出した「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」という通知を下に取り組むこととなった不登校生徒に対する新しい学びの課題と展望について述べる。

本年度から始まったこの対策は、不登校生徒の急増という喫緊の学校教育課題に取り組む対症療法的な緊急避難として、それに取り組むことに一定の有効性は期待できる。しかし、これが抜本治療的な解決方法ではないことも明らかである。この制度の更なる改善と共に、全日制・定時制などの高等学校の存在意義を検証し、抜本的な学校システムの改革に繋げるべき機会と捉えるべきである。加えて、この対策への全日制・定時制の教職員が感じた違和感、当該生徒の抵抗感、周囲の生徒の不平等感、社会の偏見や誤解など、この対策への理解が学校ばかりでなく、社会全体に広がってはいないことも現時点での大きな

課題である。

この対策は、本年度始まったばかりであることから効果に関する確定したデータは十分に得られていない。しかし、年度途中であるが、従来の流れでは進路変更で広域通信制高等学校に転出していたであろう生徒複数名が多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びに取り組んでおり、この後に一定の成果は期待しうると考えられる。

学校が行うこの不登校対策を円滑に運用するための課題とその解決のための今後の展望として、いくつかの対応の必要性を述べたい。まず、不登校の生徒一人ひとりに対して、特別支援教育で実施しているような個別支援計画を作成し、生徒・保護者の意向や学習環境に応じた計画を立て、その中で指導・支援を実施する必要があると考えられる。併せてその中で個別のポートフォリオを示し個別の評価を付けることが必要である。個別のポートフォリオを示すことによりこの制度で学んでいる生徒の履修単位のみならず、修得単位の認定もしやすくなり、制度活用の新たな可能性となるであろう。また、様々なオンラインプラットフォームを有効に活用するなど、自宅の学習環境の幅を広げるなどの制度整備をすることも、この制度の発展には必要であると考ええる。この春に突然始まったこの制度に対応するには、コロナ禍で培われたオンライン指導の経験だけでは対応しきれない。ハード面でも本校のような県立の全日制普通科の現状の施設設備は十分ではない。オンラインで円滑に授業ができるソフトを活用する技術面での教職員研修とそれが可能なレベルへのハード面の整備が必要である。また、フリースクールや地域のサポートセンターと連携し、非定型的な学びの場での学習成果も学校での評価に反映させるなど、社会とのつながりを持ちながら学ぶことができるように評価の柔軟性を担保したルールづくりを進める必要がある。ただ、忘れてはならないのは、この制度は当該生徒を全日制や定時制の通常の学習に戻すための方策であることから、これまでの取り組みに加えより一層心理的なサポートの提供が必要である。カウンセリングやメンタルヘルスの専門家との連携を強化しなければならない。

## 7 おわりに

今回の論文は高等学校の不登校生徒の現状への対応として本年度始まった「多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現」という方策に向き合う中で、その課題と展望を県立市ケ尾高等学校の校長として考察したものである。この春に緊急避難的に始まった方策ではあるが、今後この方策が高校学校の教育指導、教育支援の中でより大きな位置占めていくことは明白である。本年度始まったこの多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びについての評価をするには、今後数年間の状況を観察し、データを分析する必要がある。高等学校における不登校生徒を支援する新しい方策としてのこの制度のより効果的な活用のためにも、今後の研究に大いに期待したい。



## 【参考文献】

- ・文部科学省通知「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた対応の充実について（令和6年10月31日）」
- ・文部科学省通知「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について（令和6年2月13日）」
- ・文部科学省「不登校の現状に関する認識」
- ・文部科学省初等中等教育局会議資料「全国こども政策関係部局長会議(令和6年1月)」
- ・公益社団法人子どもの発達科学研究所 浜松医科大学 子どものこころの発達研究センター「文部科学省委託事業 不登校の要因分析に関する調査研究報告書（令和6年3月公表）」
- ・神奈川県教育委員会通知「県立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について（令和6年3月29日）」